

I. 監査の概要

1. 監査の対象

(1) 対象課等

総務部	総務課・安全安心課・政策財政課・税務課
住民生活部	福祉課・子育て支援課・健康対策課・国保医療課 ・環境対策課・住民課
都市建設部	建設農林課・都市創生課・上下水道課
教育委員会事務局	総務課・生涯学習課
議会事務局	
会計室	

(現地監査の場所と内容)

斑鳩町文化振興センター（いかるがホール）	大ホール舞台諸幕類更新工事 空調設備等更新工事 トイレ改修工事
----------------------	---------------------------------------

(2) 監査対象事項及び範囲

監査の対象としたのは、令和3年12月末現在における令和3年度一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる次の事項である。

- ① 予算の執行状況について
 - 〔1〕歳入の状況
 - 〔2〕歳出の状況
 - 〔3〕工事の施工状況
- ② 各種施策と事業の運営に係る事務の執行状況について
- ③ 財産管理の状況について

2. 監査の執行期間

令和4年1月27日から2月2日まで

3. 監査した監査委員

佐伯知輝、中川靖広の2名により監査を執行した。

4. 監査の目的、着眼点及び監査手続き

令和3年度における斑鳩町の財務に関する事務の執行と、経営にかかる事業の管理について、その適否を確かめるため、正確性、合規性、経済性、有効性、効率性の各視点から監査を執行した。

この監査にあたっては、監査対象課等から提出された定期監査資料に基づき、一般監査手続きの他、関係職員に質問を行い、説明を聴取し、各会計数値の分析を行い、必要に応じて決裁文書及び保管書類を閲覧し、現地視察により施設・財産の管理及び工事の施工状況の確認等の各監査手続きを執行した。

Ⅱ. 監査の結果

監査の結果、各課等の予算にかかる財務に関する事務は、以下のとおり適正に執行されており、水道事業及び下水道事業にかかる経営も適正に行われているものと認められた。

なお、帳票、証憑の管理も内部牽制が良好に働いており、各会計数値は正確に記帳計算されているものと認められた。

また、財産管理についても、適正に管理されているものと認められた。

1. 予算の執行及び事業の管理状況

一般会計、各特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる令和3年12月末現在における歳入歳出予算の執行状況の概要等は、次のとおりである。

(1) 一般会計

① 収支の状況

一般会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料1のとおりである。

予算現額110億5,689万4千円に対し、収入済額は77億3,142万7千円(前年度100億5,598万9千円)、収入率69.9%(前年度75.7%)である。

一方、支出済額は65億7,908万6千円(前年度87億4,237万8千円)、執行率59.5%(前年度65.9%)である。

予算額等の減少の主な原因は、前年度で予算計上のあった、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業等が終了したためである。

② 歳入の状況

歳入予算の内容は、次のとおりである。

○ 町税

町税は、予算現額29億5,274万円に対し、収納額23億3,442万3千円(前年度23億7,826万1千円)、収納率79.1%(前年度79.4%)である。

収納額の主な内容は、町民税の個人・法人及び現年分・滞納分が計10億9,267万1千円、固定資産税の現年分・滞納分・国有資産所在市町村交付金分が計9億7,969万1千円、都市計画税の現年分・滞納分が計1億819万6千円等である。

収納額の減少の主な原因は、個人町民税の総合課税分の課税額の減少、固定資産税の評価替えに伴う在来分家屋の減価等によるものである。

○ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、予算現額4億9,150万円に対し、収入済額3億8,807万4千円

(前年度 3 億 5,733 万 2 千円)、収入率 79.0% (前年度 70.9%) である。

○ 地方交付税

地方交付税は、予算現額 29 億 7,385 万 8 千円に対し、収入済額 28 億 8,944 万 9 千円 (前年度 24 億 3,976 万 8 千円)、収入率 97.2% (前年度 89.6%) である。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、予算現額 8,347 万 5 千円に対し、収入済額 5,163 万 1 千円 (前年度 4,614 万 3 千円)、収入率 61.9% (前年度 58.7%) である。

分担金及び負担金の主な内容は、保育園保育料、地域活動支援センター他市町村入所負担金等である。

○ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、予算現額 1 億 6,391 万 8 千円に対し、収入済額 1 億 1,278 万 5 千円 (前年度 1 億 1,055 万 3 千円)、収入率 68.8% (前年度 67.5%) である。

使用料の主な内容は、町営自転車駐車場使用料、学童保育室保育料、ふれあい交流センターいきいきの里使用料、火葬場使用料、道路占用料、町営住宅家賃、中央体育館使用料等である。手数料の主な内容は、戸籍や税関係の証明手数料、ごみ処理手数料等である。

○ 国庫支出金

国庫支出金は、予算現額 19 億 4,927 万 4 千円に対し、収入済額 9 億 3,168 万 2 千円 (前年度 38 億 4,052 万 4 千円)、収入率 47.8% (前年度 85.3%) である。

国庫支出金の主な内容は、子どものための教育・保育給付費負担金、自立支援給付費負担金、児童手当交付金、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金給付事業費補助金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等である。

収入済額の減少の主な原因は、前年度で新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業費補助金等の交付が終了したためである。

○ 県支出金

県支出金は、予算現額 7 億 1,982 万 6 千円に対し、収入済額 2 億 996 万 8 千円 (前年度 2 億 8,304 万 3 千円)、収入率 29.2% (前年度 35.3%) である。

県支出金の主な内容は、自立支援給付費負担金、保険基盤安定負担金、子ども医療費補助金等である。

○ 財産収入

財産収入は、予算現額 1 億 1,834 万 9 千円に対し、収入済額 9,198 万 5 千円（前年度 371 万 5 千円）、収入率 77.7%（前年度 13.9%）である。

財産収入の主な内容は、公益財団法人斑鳩町文化振興財団の出資金返還収入等である。

○ 寄附金

寄付金は、予算現額 1,500 万円に対し、収入済額 1,183 万 9 千円（前年度 1,346 万 3 千円）、収入率 78.9%（前年度 67.3%）である。

寄付金の主な内容は、ふるさと納税であり、12 月末時点の申込件数は 1,057 件（前年度 1,295 件）である。

○ 繰越金

繰越金は、予算現額 5 億 5,980 万 6 千円、全額繰越済である。

○ 諸収入

諸収入は、予算現額 1 億 994 万 8 千円に対し、収入済額 2,615 万 1 千円（前年度 2,619 万 9 千円）、収入率 23.8%（前年度 24.8%）である。

諸収入の主な内容は、延滞金、受託事業収入、雑入等である。

○ 町債

町債は、予算現額 7 億 1,430 万円に対し、収入済額 0 円（前年度 0 円、前年度収入率 0.0%）である。

町債の主な内容は、文化振興センター設備改修事業債、学校教育施設等整備事業債、臨時財政対策債等である。

○ その他の歳入

地方譲与税は、予算現額 5,529 万 5 千円に対し、収入済額 4,025 万 8 千円、収入率 72.8%である。

利子割交付金は、予算現額 510 万円に対し、収入済額 257 万 5 千円、収入率 50.5%である。

配当割交付金は、予算現額 3,140 万円に対し、収入済額 1,000 万 6 千円、収入率 31.9%である。

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 1,920 万円に対し、収入済額 0 円である。

法人事業税交付金は、予算現額 1,090 万円に対し、収入済額 987 万 9 千円、収入率 90.6%である。

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 1,990 万円に対し、収入済額 1,612 万 8 千円、収入率 81.0%である。

自動車税環境性能割交付金は、予算現額 730 万円に対し、収入済額 356 万 4 千円、収入率 48.8%である。

地方特例交付金は、予算現額 4,402 万 9 千円に対し、収入済額 3,829 万 5 千円、収入率 87.0%である。

交通安全対策特別交付金は、予算現額 270 万円に対し、収入済額 161 万 5 千円、収入率 59.8%である。

繰入金は、予算現額 907 万 6 千円に対し、収入済額 131 万 4 千円、収納率 14.5%である。

③ 歳出の状況

歳出予算の内容は次のとおりであり、未執行のものについても、全て年度末までに執行の予定である。

○ 議会費

議会費は、予算現額 9,830 万 3 千円に対し、支出済額 8,015 万 2 千円（前年度 8,146 万 5 千円）、執行率 81.5%（前年度 80.4%）である。

支出の主な内容は、議員報酬である。

○ 総務費

総務費は、予算現額 14 億 5,065 万 1 千円に対し、支出済額 10 億 7,995 万 9 千円（前年度 35 億 8,090 万 6 千円）、執行率 74.4%（前年度 87.6%）である。

支出の主な内容は、人件費、職員退職手当負担金、委託料、工事請負費等である。

支出済額の減少の主な原因は、前年度で新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金事業が終了し、今年度の支出が減少したためである。

○ 民生費

民生費は、予算現額 42 億 9,037 万 4 千円に対し、支出済額 24 億 3,991 万 8 千円（前年度 20 億 9,852 万 2 千円）、執行率 56.9%（前年度 54.6%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、補助金、扶助費、繰出金等である。

支出済額の増加の原因は、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯の生活支援の実施によるものである。子育て世帯臨時特別給付金は、児童 1 名につき 10 万円、合計 3 億 6,450 万円を給付し、子育て世帯生活支援特別給付金は、児童 1 名につき 5 万円、合計 1,290 万円を給付している。

その他の増加の原因には、障害者介護給付・訓練等給付費、障害児福祉サービス給付費等の増加がある。

○ 衛生費

衛生費は、予算現額 11 億 9,937 万 9 千円に対し、支出済額 7 億 4,412 万 9 千円（前年度 6 億 4,422 万 4 千円）、執行率 62.0%（前年度 58.9%）である。

支出の主な内容は、人件費、修繕料、委託料、工事請負費等である。

支出済額の増加の主な原因は、新型コロナウイルスワクチン予防接種の実施により、人件費、医師及び看護師謝金、集団接種会場運営等業務委託料、新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金等の増加によるものである。

○ 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額 1 億 1,976 万 6 千円に対し、支出済額 4,839 万 6 千円（前年度 4,584 万 3 千円）、執行率 40.4%（前年度 44.8%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金、積立金等である。

○ 商工費

商工費は、予算現額 2 億 2,531 万 7 千円に対し、支出済額 1 億 7,520 万 6 千円（前年度 2 億 6,461 万 4 千円）、執行率 77.8%（前年度 63.1%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、補助金等である。

支出済額の減少の主な原因は、前年度で住宅リフォーム等支援金等が終了し、今年度の支出が減少したためである。

○ 土木費

土木費は、予算現額 9 億 4,882 万 5 千円に対し、支出済額 5 億 6,598 万 3 千円（前年度 5 億 2,919 万 7 千円）、執行率 59.7%（前年度 66.2%）である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、補助金等である。

○ 消防費

消防費は、予算現額 3 億 7,044 万 7 千円に対し、支出済額 2 億 7,825 万 2 千円（前年度 2 億 6,624 万 2 千円）、執行率 75.1%（前年度 71.2%）である。

支出の主な内容は、奈良県広域消防組合分担金等である。

○ 教育費

教育費は、予算現額 11 億 8,848 万 2 千円に対し、支出済額 6 億 9,352 万 2 千円（前

年度 7 億 8,805 万 2 千円)、執行率 58.4% (前年度 57.0%) である。

支出の主な内容は、人件費、委託料、工事請負費、備品購入費、補助金、扶助費等である。

支出済額の減少の主な原因は、前年度で小・中学校の GIGA スクール構想に伴う ICT 教育推進事業におけるタブレット型パソコンの購入や、情報通信ネットワーク環境の整備等が終了し、今年度の支出が減少したためである。

○ 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額 6 千円に対し、支出済額 0 円である。

○ 公債費

公債費は、予算現額 9 億 2,150 万 9 千円に対し、支出済額 4 億 7,356 万 9 千円 (前年度 4 億 4,331 万 1 千円)、執行率 51.4% (前年度 50.1%) である。

町債の 12 月末現在高は、78 億 5,490 万 5 千円 (前年度 83 億 1,501 万 7 千円) であり、今年度の発行予定額と元金償還予定額を増減させると、年度末の現在高見込額は 80 億 2,324 万 2 千円となる。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料 2 のとおりである。

予算現額 31 億 8,978 万 8 千円に対し、収入済額 20 億 824 万 8 千円 (前年度 19 億 9,386 万 7 千円)、収入率 63.0% (前年度 62.8%) である。

収入の主な内容は、国民健康保険税、奈良県からの国民健康保険給付費等交付金等である。

支出済額 19 億 4,050 万 1 千円 (前年度 20 億 1,175 万円)、執行率 60.8% (前年度 63.4%) である。

支出の主な内容は、奈良県国民健康保険団体連合会への療養給付費及び高額療養費、奈良県への国民健康保険事業費納付金、前年度繰上充用金等である。

支出済額の減少の原因は、国民健康保険事業費納付金、前年度繰上充用金等の減少によるものである。

12 月末現在の加入世帯数は 3,539 世帯 (前年度 3,561 世帯)、被保険者数は 5,577 人 (前年度 5,689 人) である。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入歳出予算の執行状況は、資料3のとおりである。

予算現額 27 億 2,136 万 1 千円に対し、収入済額 15 億 920 万 4 千円（前年度 15 億 707 万 8 千円）、収入率 55.5%（前年度 56.8%）である。

収入の主な内容は、介護保険料、国及び奈良県からの介護給付費負担金、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

支出済額 17 億 1,001 万 8 千円（前年度 16 億 6,805 万 3 千円）、執行率 62.8%（前年度 62.9%）である。

支出の主な内容は、居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、介護保険給付費準備基金積立金等である。

支出済額の増加の主な原因は、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費等の増加によるものである。

12 月末現在の第 1 号被保険者数は 8,727 人（前年度 8,686 人）、要介護（要支援を含む）認定者数は 1,707 人（前年度 1,663 人）である。

(4) 介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）の歳入歳出予算の執行状況は、資料4のとおりである。

予算現額 923 万 2 千円に対し、収入済額 773 万円（前年度 691 万 3 千円）、収入率 83.7%（前年度 65.8%）である。

支出済額 568 万 7 千円（前年度 499 万 8 千円）、執行率 61.6%（前年度 47.6%）である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出予算の執行状況は、資料5のとおりである。

予算現額 4 億 9,072 万円に対し、収入済額 2 億 9,789 万 4 千円（前年度 2 億 8,498 万円）、収入率 60.7%（前年度 58.2%）である。

収入の主な内容は、後期高齢者医療保険料である。

支出済額 2 億 8,933 万 1 千円（前年度 2 億 7,492 万 7 千円）、執行率は 59.0%（前年度 56.1%）である。

支出の主な内容は、奈良県後期高齢者医療広域連合納付金である。

12月末現在の被保険者数は4,632人（前年度4,539人）である。

（6）水道事業会計

① 経営管理の状況

水道事業の経営は、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。事業の業績も収益的収支の状況も安定しており、現時点での不安材料は見られない。また、資金面についても、以前より潤沢な手許現金を有しているため、当面の期間において何ら懸念材料はない。

しかし、今後は、節水機器の普及や人口減少社会の進行により、給水収益の減収が見込まれる。よって、固定費の更なる圧縮を計り、経営体質の強化が必要である。また、将来的には、老朽管の更新等に多額の費用を必要とするため、長期的な資金計画について十分検討し、事業方針を絶えず見直しすることが必要である。

② 収益的収支の状況

水道事業会計現金収支状況は資料6、予算執行状況は資料7のとおりである。

水道事業収益は、予算現額7億8,637万3千円に対し、執行額5億49万9千円（前年度4億3,601万3千円）、執行率63.6%（前年度57.9%）である。

水道事業収益の主な内容は、水道料金である。執行額の増加の主な原因は、新型コロナウイルス感染症に対する支援として、令和2年7月から12月分までの基本料金を減免していたが、減免措置が終了したことによる増加である。

水道事業費用は、予算現額7億8,291万3千円に対し、執行額3億7,688万1千円（前年度3億2,893万7千円）、執行率48.1%（前年度43.8%）である。

水道事業費用の主な内容は、県営水道の受水費である。令和2年度までは一部の水源を町内の井戸としていたが、令和3年度より全ての水源を県営水道に転換している。

③ 資本的収支の状況

資本的収入は、予算現額1億5,281万8千円に対し、執行額2,602万6千円（前年度5,358万1千円）、執行率17.0%（前年度43.5%）である。

資本的支出は、予算現額3億588万4千円に対し、執行額4,272万1千円（前年度4,237万2千円）、執行率14.0%（前年度13.6%）である。

資本的支出の主な内容は、配水設備改良費の工事請負費9件と測量業務委託料1件である。12月末現在の執行率が低い理由は、10件全てが施工中によるもので、8件が年度末までに竣工の予定であり、残り2件が令和4年度までの2箇年継続工事となっている。

(7) 下水道事業会計

① 経営管理の状況

下水道事業の経営は、平成 30 年度より公営企業会計に移行しており、管理システムの整備運用が適正に行われ、効率的な運営が行われている。

積極的な整備工事を進めているが、国や町の一般会計から補助金を受けており、企業債も発行していることに対して留意が必要である。よって、今後は、計画や経費を絶えず見直し、より一層の下水道接続件数の増加に努めることが必要である。

② 収益的収支の状況

下水道事業会計現金収支状況は資料 8、予算執行状況は資料 9 のとおりである。

下水道事業収益は、予算現額 7 億 3,030 万 6 千円に対し、執行額 2 億 6,432 万 8 千円（前年度 2 億 2,042 万 3 千円）、執行率 36.2%（前年度 31.0%）である。

下水道事業収益の主な内容は、下水道使用料、町の一般会計からの補助金である。

下水道事業費用は、予算現額 7 億 2,096 万 1 千円に対し、執行額 1 億 5,166 万 4 千円（前年度 1 億 5,658 万 3 千円）、執行率 21.0%（前年度 22.0%）である。

下水道事業費用の主な内容は、奈良県への流域下水道管理運営負担金、企業債利息である。

③ 資本的収支の状況

資本的収入は、予算現額 9 億 3,605 万 6 千円に対し、執行額 4 億 2,659 万 8 千円（前年度 3 億 1,290 万円）、執行率 45.6%（前年度 27.7%）である。

資本的収入の主な内容は、下水道接続の加入負担金、町の一般会計からの補助金である。

資本的支出は、予算現額 9 億 8,426 万 1 千円に対し、執行額 2 億 6,331 万円（前年度 3 億 5,174 万 2 千円）、執行率 26.8%（前年度 30.0%）である。

資本的支出の主な内容は、管路建設改良費の工事請負費、企業債の償還金である。12 月末現在で 9 件の工事のうち 2 件が完了し、5 件が年度末までに竣工の予定であり、残り 2 件が令和 4 年度までの 2 箇年継続工事となっている。今年度見込の整備面積は 7.2ha、整備延長は 1,900m（令和 4 年度までの 2 箇年継続工事分を含む）の見込である。

2. 財産管理の状況

基金には、土地開発基金、財政調整基金、減債基金、福祉基金、スポーツ振興基金、文化振興基金、国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費準備基金、斑鳩の里歴史文化遺産保存・活用基金、森林環境保全基金があり、12 月末現在、合計 35 億 7,185 万 1 千円（前

年度 32 億 740 万 3 千円) の現金がある。令和 2 年度決算余剰金のうち 2 億円と、公益財団法人斑鳩町文化振興財団に対する出資金のうち 9,000 万円の返還等があり、合計 2 億 9,063 万 1 千円を財政調整基金に積立している。

なお、備品の取得及び廃棄について、大きな問題点は認められない。

また、今年度は、一昨年度のような遊休土地の売却等の異動はない。

Ⅲ. 報告に添える意見

令和3年度の定期監査の結果は、およそ以上の通りである。昨年度から引き続いて、新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組んでおり、厳しい財政状況の中ではあるが、事業と事務は効果的に進捗しており、各事業の見直しも検討されており、その執行と管理についても適正に行われているものと認められた。特に記すべき事項もないが、最後に若干意見を付しておきたい。

1. 新型コロナウイルス感染症対策の事業予算について

新型コロナウイルス感染症対策事業の一般会計予算措置状況

(単位：千円)

事業名		金額
《現年分》	新型コロナウイルス感染症予防接種の実施	235,814
	子育て世帯生活支援特別給付金の給付	29,570
	生駒郡地域外来検査センター運営の補助	4,385
	公共施設等における感染症対策の整備（トイレ改修工事等）	13,977
	指定避難所における感染症対策の整備（トイレ改修工事等）	68,536
	証明書交付機の導入	8,074
	地域振興券の発行	88,220
	事業者支援金の給付	24,081
	子育て世帯臨時特別給付金の給付	459,300
	その他	722
	小計	932,679
《繰越分》	公共施設におけるオンライン会議・相談等の環境整備	18,524
	新型コロナウイルス感染症予防接種の実施	4,828
	小・中学校、幼稚園、保育所等における感染症対策物品の購入	11,418
	私立保育所ICT化推進等の支援	1,500
	幼稚園ICT環境の整備	3,000
	その他	1,178
	小計	40,448
合計	973,127	

予算上の財源内訳

(単位：千円)

財源名		金額
《現年分》	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	91,394
	国庫支出金	724,684
	（うち、子育て世帯臨時特別給付金補助金）	459,300
	地方債	58,300
	一般財源	58,301
	小計	932,679
《繰越分》	国庫支出金	13,940
	県支出金	605
	一般財源	25,903
	小計	40,448
合計	973,127	

新型コロナウイルスの拡大は、今後どのような状況になるのか、現時点では予想することが難しい。よって、誰もが安心・安全に暮らせる活力のあるまちづくりをするためには、これからも引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業への積極的な取り組みが必要であると考えている。

しかし、上記の表のとおり、令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策事業に対して、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と国庫支出金の交付があるが、一般財源も現年分5,830万1千円、繰越分2,590万3千円、合計8,420万4千円が必要となる。また、その他に地方債5,830万円の起債も必要となることから、財源には十分留意すべきである。

2. 下水道事業に対する補助金の増加について

一般会計から下水道事業会計への3年間の補助金は、下記のとおりとなっている。

令和元年度	5億1,798万1千円
令和2年度	5億3,428万6千円
令和3年度見込	5億5,049万5千円

管渠等の公共下水道施設の整備のために、一般会計からの補助金を受けており、他にも国庫補助金の交付がある。一般会計からの補助金や国庫補助金は、これからも継続になると思われるが、高額な補助金を受けていることに対して、十分留意すべきである。また、企業債を発行していることに対しても、十分留意すべきである。

下水道事業会計は、平成30年度より公営企業会計に移行しており、下水道事業の損益構造、財政状態が明らかになっている。今後は、計画や経費を絶えず見直すとともに、より一層の下水道接続件数の増加に努めて、下水道使用料収入を増加させることが必要であると考えている。

※ 本報告書の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計又は差引と一致しない場合がある